



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日  
東・福

上場会社名 株式会社宮崎銀行 上場取引所  
 コード番号 8393 URL https://www.miyagin.co.jp/  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹 (TEL) (0985) 32-8212  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	54,326	13.7	11,530	28.2	8,300	42.7
2022年3月期第3四半期	47,757	20.5	8,992	△3.9	5,814	△9.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 54百万円(△99.1%) 2022年3月期第3四半期 6,265百万円(△36.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	480.84	478.17
2022年3月期第3四半期	337.07	335.40

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,885,771	157,317	4.0
2022年3月期	4,241,963	159,130	3.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 157,093百万円 2022年3月期 158,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期)期末純資産の部合計(四半期)期末新株予約権を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の第2四半期末の配当金には創立90周年記念配当10円00銭を含んでおります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△2.8	11,600	0.5	7,500	0.3	434.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	17,633,400株	2022年3月期	17,633,400株
2023年3月期3Q	366,192株	2022年3月期	384,868株
2023年3月期3Q	17,261,783株	2022年3月期3Q	17,249,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
3. 四半期決算短信説明資料(参考資料) .....	7
(1) 第3四半期決算の概況(単体) .....	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 .....	8
(3) 自己資本比率(国内基準) .....	9
(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結) .....	9
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ65億68百万円増加して543億26百万円となりました。

一方、経常費用は、物件費等の減少により営業経費が減少しましたが、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したこと、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ40億30百万円増加して427億95百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ25億38百万円増加して115億30百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同24億86百万円増加して83億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(2022年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,561億円減少して3兆8,857億円、純資産は、同18億円減少して1,573億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ255億円増加して2兆2,832億円、有価証券は国債や地方債、その他の証券が減少したことから、同1,004億円減少して6,118億円、預金・譲渡性預金は、個人預金および法人預金が増加したことから、同1,051億円増加して3兆980億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2022年11月11日公表の数値から変更ありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に変化が生じ、当行グループの業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,189,790	890,944
コールローン及び買入手形	1,012	—
金銭の信託	11,000	7,768
有価証券	712,275	611,805
貸出金	2,257,738	2,283,282
外国為替	2,416	2,847
リース債権及びリース投資資産	10,575	10,127
その他資産	31,327	49,113
有形固定資産	23,312	22,933
無形固定資産	4,408	4,640
繰延税金資産	6,131	10,444
支払承諾見返	4,940	5,280
貸倒引当金	△12,966	△13,416
資産の部合計	4,241,963	3,885,771
<b>負債の部</b>		
預金	2,950,031	2,990,146
譲渡性預金	42,865	107,904
コールマネー及び売渡手形	326,871	115,314
債券貸借取引受入担保金	119,274	115,796
借入金	620,318	372,856
外国為替	99	71
その他負債	12,499	15,668
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	3,299	2,848
睡眠預金払戻損失引当金	284	238
偶発損失引当金	135	150
再評価に係る繰延税金負債	2,176	2,176
支払承諾	4,940	5,280
負債の部合計	4,082,832	3,728,454
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,780	12,779
利益剰余金	127,703	134,090
自己株式	△1,191	△1,133
株主資本合計	153,988	160,434
その他有価証券評価差額金	3,143	△5,893
繰延ヘッジ損益	—	613
土地再評価差額金	2,773	2,773
退職給付に係る調整累計額	△1,012	△834
その他の包括利益累計額合計	4,905	△3,340
新株予約権	236	223
純資産の部合計	159,130	157,317
負債及び純資産の部合計	4,241,963	3,885,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	47,757	54,326
資金運用収益	27,909	35,880
(うち貸出金利息)	20,406	20,849
(うち有価証券利息配当金)	6,945	14,337
役務取引等収益	7,161	7,637
その他業務収益	6,430	7,523
その他経常収益	6,256	3,284
経常費用	38,765	42,795
資金調達費用	419	1,612
(うち預金利息)	81	86
役務取引等費用	3,698	3,826
その他業務費用	8,401	13,928
営業経費	19,515	19,103
その他経常費用	6,729	4,324
経常利益	8,992	11,530
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	24	12
固定資産処分損	4	12
減損損失	20	—
税金等調整前四半期純利益	8,967	11,519
法人税、住民税及び事業税	3,511	3,631
法人税等調整額	△358	△411
法人税等合計	3,153	3,219
四半期純利益	5,814	8,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,814	8,300

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	5,814	8,300
その他の包括利益	450	△8,245
その他有価証券評価差額金	154	△9,036
繰延ヘッジ損益	—	613
退職給付に係る調整額	296	177
四半期包括利益	6,265	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,265	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行および連結される子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当第3四半期連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当第3四半期連結会計期間後に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。



3. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第3四半期決算の概況（単体）

①経常収益

貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料や受入保証料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前年同期比 63億26百万円増加して480億79百万円となりました。

②コア業務純益

資金利益および役務取引等利益の増加によりコア業務粗利益が増加したことに加え、人件費および物件費の減少により経費（除く臨時処理分）が減少したことから、前年同期比 66億48百万円増加して191億2百万円となりました。

③経常利益

有価証券に関する損益が減少しましたが、コア業務純益の増加および与信関連費用の減少により前年同期比 26億5百万円増加して108億73百万円となりました。

④四半期純利益

前年同期比 25億32百万円増加して78億44百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期	(参考)
	第3四半期	2022年3月期 第3四半期比	第3四半期	2022年3月期
経常収益	48,079	6,326	41,753	55,724
業務粗利益	30,263	2,703	27,560	37,710
資金利益	34,278	6,780	27,498	37,241
役務取引等利益	3,577	373	3,204	4,274
その他業務利益	△ 7,592	△ 4,450	△ 3,142	△ 3,805
コア業務粗利益	37,215	6,402	30,813	41,691
経費（除く臨時処理分）	18,112	△ 247	18,359	24,268
うち人件費	9,114	△ 107	9,221	12,138
うち物件費	7,608	△ 221	7,829	10,496
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,151	2,950	9,201	13,441
コア業務純益	19,102	6,648	12,454	17,422
コア業務純益(除く投資信託解約益)	11,003	840	10,163	13,694
一般貸倒引当金繰入額 ①	98	170	△ 72	338
業務純益	12,052	2,779	9,273	13,103
うち債券関係損益	△ 6,951	△ 3,699	△ 3,252	△ 3,980
臨時損益	△ 1,179	△ 174	△ 1,005	△ 2,543
うち株式等関係損益	△ 907	△ 2,886	1,979	1,945
うち不良債権処理額 ②	710	△ 2,743	3,453	4,497
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	85	51	34	58
経常利益	10,873	2,605	8,268	10,559
特別損益	△ 11	12	△ 23	△ 60
税引前四半期（当期）純利益	10,862	2,618	8,244	10,499
法人税等合計	3,018	86	2,932	3,859
四半期（当期）純利益	7,844	2,532	5,312	6,639
与信関連費用 ①+②-③-④	723	△ 2,623	3,346	4,776

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示  
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2022年3月末比 8億円増加して 318億円となりました。  
なお、開示債権の総与信に占める割合は、2022年3月末比 0.01ポイント上昇して 1.35%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比	2021年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	1	△ 5	70	76
危険債権	209	30	26	179	183
要管理債権	36	△ 25	△ 31	61	67
合計	318	8	△ 9	310	327
総与信	23,498	345	655	23,153	22,843
開示債権の総与信に占める割合	1.35%	0.01%	△ 0.08%	1.34%	1.43%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、2022年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 … 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 … 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比	2021年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	△ 1	△ 6	68	73
危険債権	209	31	27	178	182
要管理債権	36	△ 24	△ 31	60	67
合計	313	6	△ 10	307	323
総与信	23,367	340	653	23,027	22,714
開示債権の総与信に占める割合	1.34%	0.01%	△ 0.08%	1.33%	1.42%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

2022年12月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げ等により自己資本額が増加したことから、2022年3月末比0.33ポイント上昇して8.72%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比	2021年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.72%	0.33%	0.36%	8.39%	8.36%
②自己資本額	1,574	73	80	1,501	1,494
③リスク・アセット	18,051	171	176	17,880	17,875

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比	2021年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.52%	0.31%	0.33%	8.21%	8.19%
②自己資本額	1,527	65	71	1,462	1,456
③リスク・アセット	17,923	130	141	17,793	17,782

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額 (連結)

有価証券評価差額(含み損益)は、2022年3月末比132億円減少して88億円の評価損となりました。

(単位：億円)

種 類	2022年12月末				2022年3月末				2021年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株 式	601	65	112	47	695	54	98	44	696	55	91	35
債 券	3,846	△ 68	2	70	4,608	△ 10	14	24	4,678	26	32	6
その他	1,560	△ 85	3	88	1,721	0	36	35	1,614	41	47	5
合 計	6,009	△ 88	118	207	7,025	44	149	105	6,989	123	171	47

※2022年12月末の評価差額合計は、ヘッジ取引による評価益を加えると△79億円。

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金残高は、中小企業等貸出金等が増加し、2021年12月末比 530億円増加して 2兆2,887億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、2021年12月末比 1,502億円増加して 3兆1,027億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、保険が増加し、2021年12月末比 174億円増加して5,356億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
	2022年3月末比	2021年12月末比			
貸出金	22,887	252	530	22,635	22,357
中小企業等貸出金	18,572	587	709	17,985	17,863
うち個人ローン	8,362	319	406	8,043	7,956
住宅ローン	7,857	320	411	7,537	7,446
消費者ローン	505	△ 1	△ 4	506	509
中小企業等貸出金比率	81.14%	1.69%	1.25%	79.45%	79.89%

② 預金等残高

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
	2022年3月末比	2021年12月末比			
預金	29,916	387	1,508	29,529	28,408
うち個人預金	18,949	932	907	18,017	18,042
流動性預金	13,750	919	919	12,831	12,831
定期性預金	5,199	14	△ 11	5,185	5,210
うち法人預金	8,556	202	273	8,354	8,283
流動性預金	6,791	187	224	6,604	6,567
定期性預金	1,764	14	49	1,750	1,715
譲渡性預金	1,111	661	△ 5	450	1,116
合計	31,027	1,047	1,502	29,980	29,525

③ 預り資産残高

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
	2022年3月末比	2021年12月末比			
預り資産	5,356	126	174	5,230	5,182
投資信託	682	△ 71	△ 57	753	739
うち個人	615	△ 58	△ 42	673	657
公共債等債券	430	△ 120	△ 124	550	554
うち個人	268	△ 139	△ 146	407	414
保険	4,244	318	356	3,926	3,888

以上

# 2023年3月期 第3四半期決算について

2023年2月8日



# 2022年12月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2021年 12月期 (1)	2022年 12月期 (2)	増減 (2)-(1)
経常収益 ①	417.5	480.7	63.2
コア業務粗利益 ②	308.1	372.1	64.0
資金利益	274.9	342.7	67.8
役務取引等利益	32.0	35.7	3.7
その他業務利益 (債券関係損益除く)	1.0	▲6.4	▲7.4
経費 ③	183.5	181.1	▲2.4
人件費	92.2	91.1	▲1.1
物件費	78.2	76.0	▲2.2
コア業務純益 (②-③) ④	124.5	191.0	66.5
除く投資信託解約益	101.6	110.0	8.4
与信関連費用 ⑤	33.4	7.2	▲26.2
貸倒引当金繰入額	33.7	8.8	▲24.9
償却債権取立益	0.3	0.8	0.5
有価証券に関する損益 ⑥	▲12.7	▲78.5	▲65.8
債券関係損益	▲32.5	▲69.5	▲37.0
株式等関係損益	19.7	▲9.0	▲28.7
その他臨時損益 ⑦	4.2	3.4	▲0.8
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	82.6	108.7	26.1
特別損益	▲0.2	▲0.1	0.1
税引前四半期純利益	82.4	108.6	26.2
法人税等合計	29.3	30.1	0.8
四半期純利益 ⑨	53.1	78.4	25.3

## 当第3四半期決算の概要

1. 経常収益は、貸出金利息や役務取引等収益などの本業利益が増加したこと、また、市場動向を踏まえた有価証券ポートフォリオの入れ替えに伴い、有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比63.2億円の増収となりました。
2. 経常利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことに加え、経費や与信関連費用が減少したことから、前年同期比26.1億円の増益となりました。
3. この結果、当第3四半期は、2期連続の増収、5期ぶりの増益となりました。

### ① 経常収益

 2021年12月期比 +63.2億円  
 (2期連続の増収)

(a) 貸出金利息や有価証券利息配当金、および役務取引等収益が増加。

### ⑧ 経常利益

 2021年12月期比 +26.1億円  
 (5期ぶりの増益)

(a) 貸出金利息や有価証券利息配当金が増加し、経費や与信関連費用が減少。

### ⑨ 四半期純利益

 2021年12月期比 +25.3億円  
 (5期ぶりの増益)

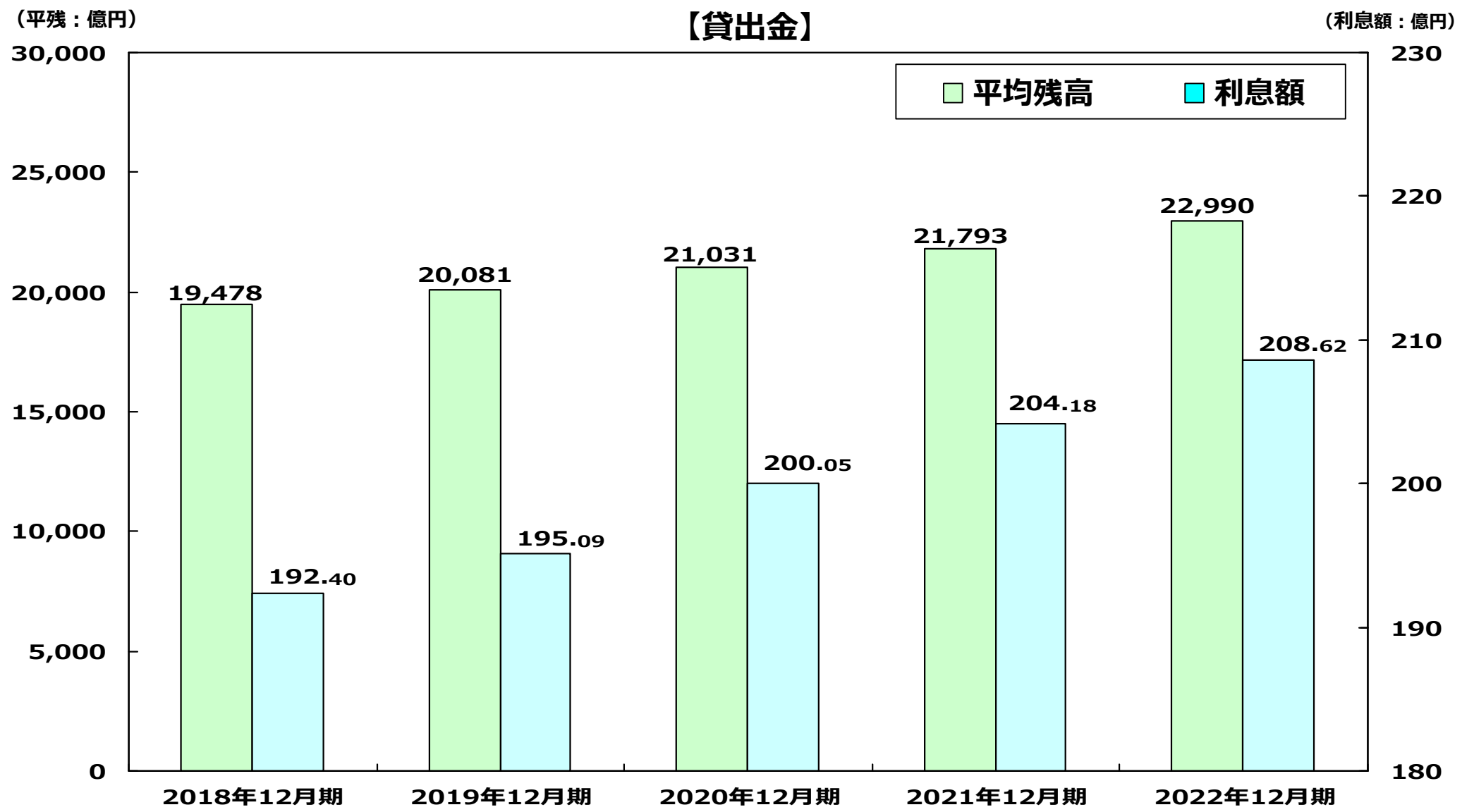
# 増収・増益の要因（前年同期比）

（単位：億円）

経常収益 +63.2		要因
①資金運用収益	+79.7	
貸出金利息	+4.4	個人向け貸出金利息+3.8億円、法人向け貸出金利息+1.8億円
有価証券利息配当金	+73.9	有価証券ポートフォリオの入れ替えに伴い 投資信託解約益+58.0億円、外債利息+13.7億円、株式配当金+7.1億円
②役務取引等収益	+4.7	預り資産手数料+2.5億円、受入保証料+1.2億円
③その他業務収益	+8.4	国債等債券売却益+9.7億円
④その他経常収益	▲29.7	株式等売却益▲30.9億円
経常利益 +26.1		要因
⑤コア業務純益	+66.5	資金利益+67.8億円、役務取引等利益+3.7億円、経費▲2.4億円
⑥与信関連費用	▲26.2	貸倒引当金繰入額▲24.9億円
⑦有価証券に関する損益	▲65.8	債券関係損益▲37.0億円、株式等関係損益▲28.7億円
⑧その他臨時損益	▲0.8	

# 貸出金の状況 平残および利息額の推移

1. 貸出金の平均残高は、個人向け貸出および法人向け貸出の増加により、前年同期比1,197億円増加し、2兆2,990億円（年率+5.4%）。





# 当行の取り組み①

## 「大淀川クリーンアップ」への参加



2022年10月、「大淀川クリーンアップ2022」に参加しました。CSR活動の一環として毎年参加しているこの活動に、約130名が参加し、大谷川河口から天満橋までの区間の清掃を行いました。この他、当行では、「クリーンアップ宮崎」や「小さな親切運動」などにも参加しており、引き続き、地域金融機関として、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

## 「株式会社脱炭素化支援機構(JICN) への出資



2022年10月、株式会社脱炭素化支援機構(JICN)への出資を実施しました。同社は、温室効果ガスの削減や吸収など、脱炭素に向けた取り組みを支援する企業であり、SDGs/ESG関連投融資の一環として出資したものです。地域金融機関として、脱炭素への取り組みを加速させ、カーボンニュートラル社会の実現を目指してまいります。

## 「とむとむ外貨預金」取り扱い開始



2022年11月、みやぎん外貨積立サービス「とむとむ外貨預金」の取り扱いを開始しました。本サービスは、毎月お客さまが指定する振替日に、あらかじめ指定された円貨額を当行預金口座から自動的に振替することで、預入の都度ご来店いただくことも不要となり、資産形成や為替リスク対策の手段としてご利用いただけます。お客さまの幅広いニーズにお応えし、更なる商品・サービスの拡充に努めてまいります。



# 当行の取り組み②

## ホームページのリニューアル



2022年9月、お客さまの利便性向上と情報開示の充実を目的にホームページを刷新いたしました。新しいホームページは、操作性の改善に加えて、非対面でお申し込みやお手続きが可能となる機能も追加しております。ホームページをお客さまとの重要なデジタル接点と位置づけ、今後も機能改善に努めてまいります。



## インターネット口座振替受付サービス取り扱い開始



2022年10月、インターネット口座振替受付サービスの取り扱いを開始しました。本サービスは口座振替契約の受付手続きをWeb上で完結するサービスです。収納企業さまにとって、受付業務の効率化や手続きに要する時間の短縮が期待できます。本サービスにより収納企業さまと利用者さま双方にとって利便性の高い口座振替サービスを提供します。



## Web手続きサービスの拡充



2022年12月、お客さまの利便性向上を目的に、Webでお申し込み可能な手続きを大幅に追加しました。本サービスは、個人のお客さまが窓口に来店することなく、インターネット上で住所変更やローン申し込み等のお手続きができるサービスです。今回の拡充により、みやぎんアプリ・インターネットバンキング利用口座追加、Web口座(通帳レス)切り替えの機能等が追加されました。

